

2026 年度  
GIS・防災ワーキンググループ活動計画(案)

2026 年 4 月

GIS・防災ワーキンググループ主査

# 2026 年度 GIS・防災ワーキンググループ 活動計画（案）

## 1. 2026 年度の目標と活動方針

### (1) 2026 年度の目標

GIS・防災ワーキンググループ（以下、GIS・防災 WG という。）では、標準推進委員会の活動の目標に基づき、地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス標準仕様や防災業務アプリケーションユニット標準仕様およびガイドラインの強化及び保守等に努める。これにより、GIS 共通サービスおよび防災業務アプリケーションユニットの活用・普及促進と自治体における GIS と連携した業務の拡充を図ることを目標とする。

GIS 共通サービス標準仕様の普及促進にあたっては、住民地図<sup>1</sup>の普及や地名辞典<sup>2</sup>導入の活性化を目的とした活動を実施する。これらを通じて、業務改善および EBPM（証拠に基づく政策立案）等への活用を推進する。あわせて、自治体システム等標準化に伴い必要となる標準仕様の改訂を検討する。

GIS と防災・業務システムの連携推進については、自治体システム等標準化に伴い改訂を行った標準仕様の普及促進のために、「避難行動要支援者名簿管理ユニット・被災者台帳管理ユニット導入の手引き」の補強を実施する。

また、防災分野における全国の地方自治体業務の効率化を図るため、国が進める防災分野におけるデータ連携のためのプラットフォームの整備動向を捉え、中長期的な展望から防災情報共有ユニット標準仕様の改定・見直しに向けた検討を継続し、今後の在り方等について検討を行う。

なお、令和 4 年 3 月に閣議決定された「地理空間情報活用推進基本計画（第 4 期）」に基づく地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G 空間行動プラン）の動向や次期計画の策定状況を把握する。あわせて、行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進といった動向、「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」や「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」による所管標準仕様等への影響度確認や適用の検討、ガイドライン改訂の必要性検討を引き続き実施する。

---

<sup>1</sup> 「住民地図」とは、住民基本台帳を基盤とした住民に紐づく業務情報が見える化された地図のこと。

<sup>2</sup> 「地名辞典」とは、業務情報の見える化のために場所を表す地名や住所とその位置（座標）が対になったデータベースのこと。特に住所と位置が対になった地名辞典を「住所辞書」と呼ぶこともある。

## (2) 2026 年度の活動方針

### ① 活動体制

GIS・防災 WG においては、次の図に示す作業部会（以下、「TF」という。タスクフォースと読む）が年度ごとに設定する活動計画に基づき、GIS 共通サービス標準仕様、GIS 共通サービスガイドライン、防災業務アプリケーションユニット標準仕様（防災情報共有ユニット標準仕様、避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様、被災者台帳管理ユニット標準仕様）および関連する活動成果ドキュメントの強化と普及促進に向けて活動する。

GIS・防災 WG は、各 TF が検討した内容を精査し、横断的に調整が必要な課題については調整・解決したうえで、標準推進委員会に報告・提出するものとする。

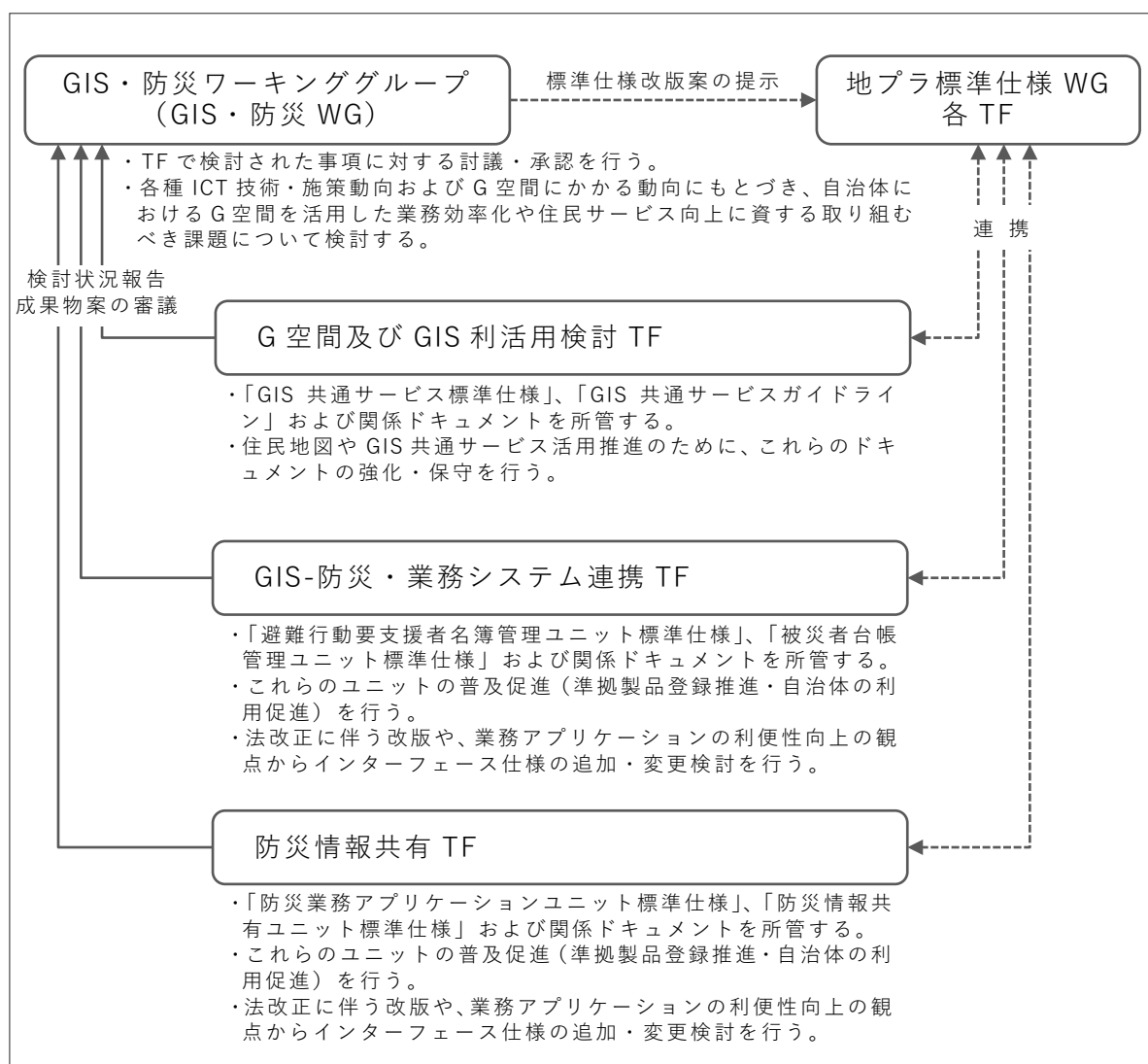


図 1 GIS・防災 WG の活動体制

## ② TF 運用について

TF 活動については原則として下記の運用に従って、設置、運営する。

- TF の構成員は、GIS・防災 WG メンバーより公募する。参加団体が多い場合には、GIS・防災 WG 主査が参加希望団体の中より選定する。
- TF リーダーを選任し、TF リーダーは検討・作業の取りまとめを行う。
  - 「G 空間及び GIS 利活用検討 TF」、「GIS-防災・業務システム連携 TF」「防災情報共有 TF」の各 TF リーダーは WG メンバーより選定する。
- TF 会議は検討状況に応じて TF リーダーが適宜設定・召集する。
  - 検討内容によっては、個別の検討・作業チームを立ち上げる場合があり、その構成や運用は TF リーダーに委ねる。
  - WG 参加自治体の意見等を着実に反映するべく、必要に応じて GIS・防災 WG との同日開催や共同開催とする場合がある。
- TF の活動報告・検討結果等は、GIS・防災 WG へ報告し、必要に応じて審議・議決する。

## ③ 他の WG との連携

標準推進委員会配下に別途設置される地プラ標準仕様 WG および各 TF や教育・校務 WG と連携し、その成果である各仕様案について、技術標準や内部情報系等標準、準拠および相互接続性の観点から地域情報 PF 標準仕様としての整合性等を確認する。

## ④ 国の施策に連動した活動

「地理空間情報活用推進基本計画」および「G 空間行動プラン」や「地域未来戦略」、「防災分野のデータ流通促進」および「自治体システム等標準化」の動向を踏まえて、GIS ユニットや防災情報共有ユニット、避難行動要支援者名簿管理・被災者台帳管理ユニット等への影響調査や適用の可能性について検討する。

## 2. 2026年度の取り組みテーマ（予定）とワーキンググループ開催

### (1) テーマ1：GIS共通サービス標準仕様および地名辞典（住所辞書）の普及促進

過年度成果である技術資料や普及促進資料を用いて、地域情報プラットフォームにおけるGIS共通サービス標準仕様およびGISユニットの普及促進活動を継続して行う。また、国で進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の動向に基づき、GIS共通サービス標準仕様への影響確認や適用検討を行い、標準仕様やガイドラインの強化・改定を行う。

なお、必要に応じて、地名辞典（住所辞書）とアドレス・ベース・レジストリ（ABR）や不動産IDに関しての整合性、適用が可能な範囲や留意事項等を整理し、広く利用しやすい地名辞典の普及方策を継続検討する。

#### 【検討方法】

- ・タスクフォース（以下TF）として、「G空間及びGIS利活用検討TF」を設置し、検討作業と成果物の執筆を行う。
- ・GIS共通サービス標準仕様の強化・改訂として、周辺動向・技術動向との整合性を図るため、国の仕様に適した連携方法に対応した新たな標準仕様として改定を検討する。
- ・自治体における住民地図およびGIS利活用の普及促進活動として、APPLIC事務局と協議調整のうえ展示会や外部講演・イベントを利用し過年度成果である「GIS共通サービス活用提案書」の配布を行うなどの活動を実施する。
- ・GIS共通サービス標準仕様等の保守としては、CR（Change Request：変更要求）等に応じて検討を行い必要に応じて改定を検討する。
- ・TFの活動報告および検討結果はGIS・防災WGに報告し、討議・審議を行う。

### (2) テーマ2：防災分野におけるGISとの連携に関する普及促進

昨年度に改定を行った避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様、被災者台帳管理ユニット標準仕様の普及促進を図るため「導入の手引き」の強化・改定を行う。

#### 【検討方法】

- ・TFとして、「GIS-防災・業務システム連携TF」を設置し、検討作業と成果物執筆を行う。
- ・標準仕様の普及促進として、「避難行動要支援者名簿管理ユニット・

- 被災者台帳管理ユニット導入の手引き」について、自治体インタビュー等を実施するとともに国の動向に則した内容の見直しを検討する。
- ・標準仕様の保守としては、関係法令改定、CR 等に応じて検討を行い必要に応じて業務ユニット標準仕様の改定を実施する
  - ・TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

### (3) テーマ 3：防災情報のデータ流通に関する普及促進

内閣府防災で構築され運用が開始された「総合防災情報システム (SOBO-WEB)」を前提にした防災分野のデータ流通、情報共有を視野に、防災情報共有ユニットの在り方、取り扱うべきデータ要件等について検討を行う。

また、デジタル庁を中心に国が整備するプラットフォームとの役割分担や防災分野におけるデータ連携方法について調査・検討を行い、「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」および「防災情報共有ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討により、標準仕様の強化・改定を行う。

#### 【検討方法】

- ・TF として、「防災情報共有 TF」を設置し、検討作業と成果物の執筆を行う。
- ・国が構築した「総合防災情報システム (SOBO-WEB)」や「防災分野のデータ連携基盤」等の情報収集を継続して実施し標準仕様の強化・見直しを検討する。
- ・災害対応基本共有情報 (EEI) 第 1.1 版の詳細化にあたり、必要な情報提供を行うとともに標準仕様との整合を図るために必要な箇所の抽出を行う。
- ・標準仕様の保守としては、関係法令改定、CR 等に応じて検討を行い必要に応じて標準仕様の改定を実施する
- ・TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

#### (4) GIS・防災ワーキンググループ開催計画

ワーキンググループの開催予定を下表に示す。

回数	予定時期	予定内容
第1回	5月	年間活動計画の審議・TFメンバーの募集
第2回	9月	各TFの活動状況報告・討議
第3回	12月	各TFの活動状況報告・討議/成果物の方向性を確認
第4回	2月	各TFの活動状況報告・討議/成果物の審議

- ・開催回数と時期は目安とし、Web会議形式の開催やメーリングリスト等での開催をする場合がある。
- ・参加自治体の意見等を着実に反映するために、各TFとの同日開催や共同開催とする場合がある。

### 3. 成果物（予定）

GIS・防災WGでの検討結果に基づき、以下のドキュメントを作成する。

1. GIS・防災ワーキンググループ活動報告および各TF活動報告
2. GIS共通サービス標準仕様（改版案）
3. 避難行動要支援者名簿管理業務ユニット導入の手引き（補強版案）
4. 被災者台帳業務ユニット導入の手引き（補強版案）

また、検討の結果必要であれば、以下のドキュメントの改版案を作成し、GIS・防災WGで承認を行ったうえで案として、地プラ標準仕様WGへ提示する。なお、成果物の版数管理については、地域情報プラットフォーム仕様運用規則に準じるものとし、成果物の版数は標準仕様WGと調整し決定する。

1. GIS共通サービスガイドライン(地域情報プラットフォームガイドライン別冊)
2. 防災業務アプリケーションユニット標準仕様 防災情報共有ユニット標準仕様（改版案）

以 上

# 2026 年度 G 空間及び GIS 利活用検討 T F 活動計画（案）

## 1. 2026 年度活動の目標

G 空間及び GIS 利活用検討 T F では、地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービスに関する標準仕様及びガイドラインの強化・保守等を行い、GIS 共通サービスの活用促進や普及促進を目標とする。

これまで、本 TF では、自治体業務への GIS の普及に向けて、「GIS 共通サービスガイドライン V2.9」や「GIS 共通サービス基本提案書」、「地名辞典(住所辞書)データ整備・運用の手引き」を作成した。また、2025 年度は「GIS 共通サービス基本提案書」を発展的に改版し「GIS 共通サービス活用提案書」を執筆、全国の地方公共団体へ配布することで普及促進活動を加速させた。

2026 年度は、展示会や地方公共団体が参加するイベント等で、これら資料を配布し普及促進活動を行う。あわせて、国が進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の動向に基づき、GIS 共通サービス標準仕様への影響確認や適用検討を行い、標準仕様やガイドラインの強化・改定に取り組む。

## 2. 活動テーマと作業項目

### (1) 自治体における住民地図及び GIS 利活用の普及促進

2026 年度は、前年度に作成した「GIS 共通サービス活用提案書」を用いた、地域情報プラットフォームにおける GIS の普及促進活動を行う。

また、地理空間情報の動向、EBPM への取組、アドレス・ベース・レジストリや不動産 ID、DX（デジタルトランスフォーメーション）に係る政府動向を注視した上で、地名辞典（住所辞書）の活用を目的とした普及促進資料への反映を検討する。

### (2) GIS 共通サービス標準仕様等の保守、その他

地域情報プラットフォーム標準仕様の運用ルールに基づき、策定済みの「GIS 共通サービス標準仕様」や他の WG 及び TF と協調し「地域情報プラットフォーム基本説明書」の GIS 共通サービスに関する記述の保守を行う。

特に 2026 年度は、国が進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の動向に基づき、GIS 共通サービス標準仕様への影響確認や適用検討を行い、標準仕様やガイドラインの強化・改定に取り組む。

また、GIS 共通サービス標準仕様に関係する標準規格や外部の検討活動等の最



# 2026 年度 GIS-防災・業務システム連携 TF 活動計画（案）

## 1. 活動の目標

自治体の防災・災害対応業務における ICT を利用した効率化・高度化に寄与するために、防災・災害対応業務と基幹系業務および GIS との連携するための「避難行動要支援者名簿管理ユニット標準仕様」および「被災者台帳管理ユニット標準仕様」（以下、所管標準仕様という）とその対応システムの普及促進を図る。

## 2. 活動テーマと作業項目

### (1) 標準仕様の普及促進

所管標準仕様の普及促進として発刊した「避難行動要支援者名簿管理ユニット・被災者台帳管理ユニット導入の手引き」について、2025 年度に改定を行った新たな標準仕様と、周辺動向に則して内容の見直しを検討する。

- ① 導入・運用事例を調査・収集を行い、運用上の課題や留意事項を整理・検討し、手引きの見直しを検討する。
- ② 法制度や施策動向に関連する事項を適宜情報収集し、検討を行う。

### (2) 標準仕様の保守

関係法令改定、CR 等に応じて検討を行い、必要に応じて所管標準仕様の改定を実施する。またベンダー等による準拠製品登録を支援する。

- ① 災害対策基本法や番号法など関係法令の改定、国が進める「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」の改定、関連標準仕様の改定等に対応して、標準仕様の改定要否を検討する。
- ② CR、Q&A に対応すると共に、必要に応じて仕様改定の検討を行う。
- ③ 相互接続確認試験の実施に協力する。



# 2026 年度 防災情報共有タスクフォース活動計画（案）

## 1. 2026 年度活動の目標

内閣府防災で構築された「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）」の運用が開始され、本システムを前提にした防災分野のデータ流通、情報共有を視野に、防災情報共有ユニットの在り方、取り扱うべきデータ要件等について検討を行う。また、デジタル庁が整備するプラットフォームとの棲み分け、防災分野におけるデータ連携方法について調査・検討を行い、「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」および「防災情報共有ユニット標準仕様」への影響確認や適用検討により、標準仕様の強化・改定を行う。

## 2. 活動テーマと作業項目

### (1) 防災情報のデータ流通に関する普及促進

- ・ 国が構築した「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）」や「防災分野のデータ連携基盤」等の情報収集を継続して実施し標準仕様の強化・見直しを検討する。
- ・ 今年度は災害対応基本共有情報（EEI）第 1.1 版の各情報項目に対するデータ仕様の検討を予定されており、内閣府防災と連携し、詳細化の動向把握と必要な情報提供を行うとともに標準仕様との整合を図るために必要な箇所抽出を行う。

### (2) 防災情報共有ユニットの保守、その他

- ・ 標準仕様の保守としては、関係法令改定、C R 等に応じて検討を行い必要に応じて標準仕様の改定を実施する
- ・ APPLIC 内の他の WG、TF の検討内容・成果等を踏まえ、適宜連携、協議を行い、防災情報共有ユニットの普及活動支援等を行う。
- ・ TF の活動報告および検討結果は GIS・防災 WG に報告し、討議・審議を行う。

